



事業報告書



第 6 4 期



株式会社 大和証券グループ本社



ごあいさつ



代表取締役社長 兼 CEO

原 良也

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに第64期の事業の概況をご報告申し上げます。

当社が上場会社の中で他に先駆け実施した持株会社体制も、発足後2年が経過いたしました。その間、さまざまな試行錯誤もございましたが、他の金融機関の間にも同様の形態を採るものが増えてきたという事実は、当社の試みが根本的に誤ったものではなかったことを示していると思われれます。現在の大和証券グループの状況は、我々の目指す企業グループの目標にはまだまだ遠いものがありますが、今後改革を進めることによって、この目標に到達すべく役職員一同鋭意努力してまいります。

本事業報告書は、当社と当社グループ各社のこの一年の活動と、その結果を株主の皆様にお伝えするものです。本報告書をご一読いただき、当社グループに対するご理解が深まることになれば幸いです。

わが国における金融構造が大きな変貌を遂げつつある中で、資金の調達、運用の場である証券市場の役割は、かつてないほどその重要性を増しております。証券関連業務に携わる当社グループは、個人を含む良質な投資家の資金を優良・成長企業に提供することによって、経済の効率化、活性化を図る役割を担っております。私共はこの社会的使命と株主の皆様の利益を両立させつつ、今後共業務に邁進してまいります。

株主の皆様には、なお一層のご指導、ご鞭撻と、変らぬご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

平成13年6月

株式会社 大和証券グループ本社

連結決算の概況

損益の状況

	平成12年度	平成11年度
営業収益	7,181億円	6,546億円
営業利益	1,798億円	2,269億円
経常利益	1,777億円	2,241億円
当期純利益	645億円	1,053億円
1株当たり当期純利益	48円62銭	79円43銭
株主資本利益率	9.3%	16.1%

財務の状況

	平成12年度末	平成11年度末
総資産	9兆2,502億円	8兆5,142億円
株主資本	7,168億円	6,660億円
株主資本比率	9.3%	10.0%
1株当たり株主資本	539円72銭	502円05銭

・ 当期の連結子会社は52社、持分法適用会社は4社であります。

・ 株主資本比率... $\frac{\text{資本合計}}{\text{負債}(\ast) \cdot \text{少数株主持分} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
(\ast 受入保証金代用有価証券、借入有価証券等を除く)

当社の事業活動の状況

当社は、証券関連業務及びその遂行を支援する業務を営む国内外の子会社、関連会社(グループ会社)の株式を所有し、それら会社の事業活動を支配・管理することを事業目的としております。

株主権の行使

当社は、グループ会社が当社グループの理念や方針に沿って適切に事業活動を行っているかどうかを判断基準として、主たる支配・管理手段である株主権を行使しております。

この基準に則り、当期中にはグループ各社の定時株主総会や大和証券ＳＢキャピタル・マーケット臨時株主総会におけるさくら証券からの営業の全部譲受議案等に賛成の議決権を行使いたしました。

グループの一体化、総合力発揮の支援

グループ会社が一体となって総合力を発揮できるようグループ全体の経営・事業戦略の策定や、グループ会社の経営状況の調査、分析及びその業績評価、またグループ会社の円滑な事業活動を支援するため、事業資金の貸付、グループ会社間の人事異動の調整等を実施いたしました。

グループ会社株式の取得・譲渡

資本関係に基づく経営管理体制の強化を図るためグループ会社の株式取得・譲渡を推進するとともに、今後成長を見込めるグループ会社については、その新株式を引受けております。

当期中にはエヌ・アイ・エフベンチャーズの増資新株式の引受等を行ったほか、大和ペンション・コンサルティングの設立に参加、資本金の45%を出資いたしました。一方、大和インターナ

ショナル信託銀行については、その全株式を住友信託銀行に譲渡いたしました。

会議体の設置、運営

グループ会社が独自性、自立性を有しつつ、当社グループが一体として機能し効率的な事業展開を図るよう、グループ全体の経営・事業戦略の策定と運営を各種の会議体を通じて行っております。

当期中には従来の会議体に加え、当社グループの役員報酬政策及び報酬の決定についての諮問機関である報酬委員会とグループの情報技術(IT)戦略について協議を行うグループIT戦略会議を設置いたしました。

広報、IR活動

当社では当社グループにおける今後のブランド資産形成に資するため、株主、お客様、企業財務担当者等を対象に各種の調査を実施いたしました。

また、当社グループについてのご理解を深めていただくため、広告宣伝を活発に行ったほか、グループの現況と展望をグループ本社の経営陣が直接ご紹介する会社説明会を、従来の機関投資家、アナリスト向けだけでなく個人投資家の方々を対象に初めて実施し、開催場所も全国の主要都市に拡大するなど積極的な広報・IR活動にも努めました。

新年度経営方針

当社では市場間、企業間の競争が世界的規模で繰り広げられる中で、経営基盤をより強固なものとするための要素である人材、顧客、ブランドの三つの資産を拡大すべく、全力を挙げて取り組むことにいたしました。

その下で、昨年3月に掲げた三つの中期経営目標（下欄参照）を達成するための行動計画として、平成13年度の開始に当たり次の三項目の経営方針を掲げました。

大和証券グループ・ブランドの確立
リテール営業資産の飛躍的拡大
投資銀行部門の躍進

大和証券グループ・ブランドの確立

「大和証券グループ・ブランド」とは、お客様が大和証券グループの商品やサービス等に対して抱かれる総体的な印象や評価を指します。大和証券グループがより多くのお客様に「个性的で強い」という印象を持っていただくことができるよう、グループ役職員全員が「お客様の『期待』を超える並外れたサービス」、「会社・事業の『粋』を超える幅広く厚みのあるサービス」、「時代の『標準』を超える革新的なサービス」という三つの価値観を共有し、新しい金融サービスの提供を目指します。

グループ中期経営目標

連結ROE（株主資本利益率）15%
リテール営業資産の倍増（28.3兆円）
内外主要格付機関より「A」格以上の格付を取得

リテール営業資産の飛躍的拡大

リテール営業資産は、当社グループの知的資産、ブランド資産に対するお客様からの信頼の証であると考えます。投資銀行部門、資産運用部門との連携を高め、グループの総力を挙げてリテール営業資産の飛躍的拡大を図ります。

投資銀行部門の躍進

投資銀行部門は戦略的パートナーの拡大強化により、さらに大きな顧客基盤を有することになりました。お客様に対し高度のノウハウを駆使して積極的な提案活動を展開することにより、わが国最強の投資銀行に成長するよう全力を傾注いたします。

大和証券の概要と活動

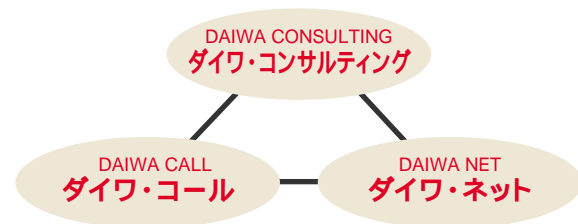
大和証券グループの中で最大の人員を有する大和証券は、全国に広がる支店を拠点に、地域に根ざした個人のお客様を対象とした営業を強化しつつ、地域の法人のお客様に対する営業活動も積極的に展開します。

当期の活動成果

個人投資家を中心としたお客様に最善の投資手段を提供すべく邁進いたしました。「オンライントレード」の一層の充実を図ったほか、「コールセンター」を本格稼働させ、またこれを含めてあらゆるお客様のご要望にお応えできる「3つのサービス・パッケージ」の提供を開始するなど、革新的なサービス向上に取り組んでまいりました。一方店舗につきましては、お客様のご便宜を図るため、帯広支店、新座志木営業所を新たに開設いたしました。この結果、営業店舗は121店、3営業所となりました。

3つのサービス・パッケージ

平成12年7月から、個人のお客様を対象とした「3つのサービス・パッケージ」を提供しています。支店の営業担当者からアドバイスを受けられる「ダイワ・コンサルティング」、コールセンターのサポートを受けながら取引する「ダイワ・コール」、オンラインでダイレクトに取引する「ダイワ・ネット」から選択でき、それぞれの主力チャネルの特性に応じた手数料水準とさせていただきます。今後とも、お客様にいずれのパッケージをご利用いただいても、常にご満足いただける最高水準のサービスを提供してまいります。



コールセンター

「3つのサービス・パッケージ」の開始と同時に、本格的なコールセンターを設立し、サービスを開始しました。「ダイワ・コール」のお客様に対し、電話によるお取引・お問合せへのサービスを行っています。また、オンライントレードをご利用のお客様へのヘルプデスク機能や商品等のお問合せ、資料請求等の受付窓口等の役割も果たしています。利用者はサービス開始後一貫して増加を続けており、当初130名であったTSR（テレフォン・サービス・リプレゼンタティブ）(注)も約200名に増員し、お客様へ最高水準のサービスの提供に努めております。

(注) TSR(テレフォン・サービス・リプレゼンタティブ)-欧米で一般に使われている、専門知識を備えたオペレーターの名称。

当期の損益

株式市場が期を通じて低迷する中で、受入手数料1,579億円、トレーディング損益170億円、その他収益40億円、合計1,789億円の営業収益を上げることができました。また、経常利益は243億円、当期利益は133億円となりました。

損益計算書の概要

(単位：億円)	
項目	金額
営業収益	1,789
営業費用	1,549
営業利益	239
経常利益	243
当期利益	133

資産・負債・資本の状況

資産合計 5,866億円	負債合計 3,840億円
	資本合計 2,026億円 (内、資本金1,000億円)

中期経営目標と新世紀・改革プロジェクト

昨年3月に策定した中期経営計画のアクションプランの一環として、「お客様に選ばれる証券会社になるために」をテーマに大和証券の構造改革へと取組むプロジェクトを実行しました。この「新世紀・改革プロジェクト」ではコンサルティング営業体制の確立と、新時代に向けたインフラ整備の二点をコアコンセプトとする各種の改革策を実行へと移しています。大和証券はこれらの構造改革を通じ、お客様から選ばれる証券会社になることを目指し、個人等営業資産の倍増、口座数の倍増、内外主要格付機関からの「A」格以上の格付取得という中期経営目標を達成すべく全力を挙げてまいります。

大和証券S M B C（旧大和S B C M）の概要と活動

大和証券エスエムピーシー(大和証券SMBC)は、本格的なインベストメント・バンクとして、エクイティ・債券・デリバティブの売買、トレーディング業務、株式新規公開(IPO)を含む引受、ストラクチャード・ファイナンス、M&A及びプリンシパル・ファイナンス業務などを行い、国内外で着実に成果をあげています。

当期の活動成果

トレーディング業務

法人のお客様の高度で専門的なニーズにお応えすべくIT関連への積極的投資等の施策を他社に先駆けて実施し、当社の総合力を発揮した結果、特にエクイティではオーダーフローが増加し、また期末にかけては国内機関投資家からのバスケット取引等を大量に受注した結果、株券等トレーディング益が前期比3倍超となるなど収益増に大きな貢献を果しました。

投資銀行業務

株式等の公開業務に注力した結果、信金中央金庫、全国朝日放送(テレビ朝日)等、主幹事数で業界の首位を獲得いたしました。また、「日経公社債情報」誌の「第7回ディーラー・オブ・ザ・イヤー」において、5部門のうち4部門で当社主幹事案件がベスト・ディーラーに選出されるなど質的にも高く評価いただきました。(17頁参照)

ニュービジネス

ストラクチャード・ファイナンス分野では、クォークのショッピングクレジット債権の証券化や日本生命の基金証券化等、また、M&A分野では、森トラストとパルコの資本提携やヴィクトリアの小売部門の売却におけるアドバイザー等で実績を挙げ、収益面でも前期に比べ大きな伸びを示しました。

国際業務

発行市場においてはGEキャピタルやマクドナルドのユーロ円債等(海外市場)、ドイツテレコム、クロアチア共和国等のサムライ債(国内市場)の主幹事を獲得しました。国内企業の海外での資金調達でも日本トイザラスのグローバル・オフリングの主幹事を務めるなど、順調な成果を挙げることができました。

また、流通市場においても日本株の海外投資家向け販売、外国株式の取扱の両面において高い評価を得ております。

組織面では、新たな拠点として、英国法人の支店をイタリア、スペインに開設する一方、プロダクト別ラインごとに運営を行う体制を整備するなど再構築を行いました。

当期の損益

証券市場をめぐる厳しい環境の中にあって、受入手数料736億円、トレーディング損益1,289億円、その他収益281億円、合計2,307億円の営業収益を挙げることができました。また、経常利益は1,236億円、当期利益は708億円となりました。

損益計算書の概要

(単位：億円)	
項目	金額
営業収益	2,307
営業費用	1,072
営業利益	1,234
経常利益	1,236
当期利益	708

資産・負債・資本の状況

資産合計 5兆6,265億円	負債合計 5兆2,324億円
	資本合計 3,941億円

(内、資本金2,056億円)

新たなシナジー効果の発揮によりわが国最強のインベストメント・バンクへ

大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ(大和SBCM)は、さくら銀行と住友銀行との合併に伴い、平成13年4月1日にさくら証券から営業の全部を譲受け、旧さくら銀行のM&A業務をはじめとするホールセール証券業務の一部についても統合し、「大和証券SMBC」として営業を展開しています。

これにより、大和証券SMBCの顧客基盤はさらに強固なものとなり、また、新たなシナジー効果を発揮していくことが可能となります。

大和証券SMBCは、お客様に対し高度のノウハウを駆使して積極的な提案活動を展開することにより、わが国最強のインベストメント・バンクに成長するよう全力を傾注いたします。

大和証券投資信託委託、大和住銀投信投資顧問の概要と活動

大和証券投資信託委託

大和証券投資信託委託は、投資家のあらゆるご要望に応えられる商品ラインアップを持つ総合投資信託会社です。

公社債型投資信託では業界で約4割のシェアを持つ「ダイワMMF」を有し、株式型投資信託についても、「アクティブ・ニッポン」(武蔵)、「ダイワ・バリュース株・オープン」(底力)等の旗艦ファンドのほか、投資家の皆様のニーズにお応えする商品を提供しております。

また、投資家の方々に投資信託に関するご理解を深めていただくため、講演会やセミナーを積極的に実施しております。

大和証券投資信託委託の主要ファンド(平成13年3月31日現在)

ファンド名	純資産残高
アクティブ・ニッポン(武蔵)	2,409億円
デジタル情報通信革命(0101)	1,927億円
新世代成長株ファンド(ダイワ大輔)	1,102億円
ダイワ・バリュース株・オープン(底力)	785億円
遺伝子情報革命(iバイオ)	602億円

当期の実績

当期は、「遺伝子情報革命(iバイオ)」「情報生活革命」(デジタルライフ)、「ダイワ短期金利アルファ」等の新規ファンドを積極的に設定いたしました。当期の営業収益は669億円、経常利益は103億円となりました。また、当期末における運用資産は約12兆円となりました。

大和住銀投信投資顧問

大和住銀投信投資顧問は、大和証券グループと三井住友銀行との合併事業で、「世界に通用する質の高いトップクラスの資産運用会社」を目指しております。

年金資金、公的資金の運用については国内トップクラスの地位にあり、アクティブ運用による中長期で安定した超過収益の確保を目標としております。

また、投資信託も投資顧問と並ぶ収益の柱とすべく、海外の有力な資産運用会社とも提携して世界の有価証券を組入れた商品の提供も行っております。

大和住銀投信投資顧問の主要ファンド(平成13年3月31日現在)

ファンド名	純資産残高
大和住銀日本バリュース株ファンド(黒潮)	554億円
グローバルバイオテクノロジー・ファンド(Mr.ジーン)	459億円
大和住銀日本グロース株ファンド(海のくに)	394億円
大和住銀グローバル短期債券ファンド(サンゴ礁)	89億円

当期の実績

当期は、世界のバイオテクノロジー企業に投資する「グローバル・バイオテクノロジー・ファンド」(Mr.ジーン)や成長株に投資する「大和住銀日本グロース株ファンド」(海のくに)等を新たに設定いたしました。当期の営業収益は64億円、経常利益は8億円となりました。

大和総研、大和証券ビジネスセンター、大和土地建物、エヌ・アイ・エフ ベンチャーズの概要と活動

大和総研

大和総研は、金融・資本市場分野を中心とした調査、システムインテグレーションを行っている大和証券グループの総合シンクタンクです。

当期中は、リサーチ部門ではキャピタルゲイン課税、財政再建、日本経済再活性化等に関する提言を積極的に行ったほか、年金関連ビジネスでの実績を積み上げることができました。一方システム部門においては次世代証券システムの構築に着手したほか、確定拠出年金制度関連システムの設計・構築や、書類送付のIT化に対応すべくシステム開発・販売にも注力いたしました。

当期の営業収益は780億円、経常利益は60億円となりました。

大和証券ビジネスセンター

大和証券ビジネスセンターは、大和証券グループ向けを中心に、総合的な証券事務代行業務を行うとともに、証券業務に特化した人材派遣事業を行っております。

当期は、有料職業紹介事業を開始したほか、証券事務代行業務受託業界では初めて、品質システムに関する国際規格である「ISO9001」の認証を取得しました。

当期の営業収益は99億円、経常利益は11億円となりました。

大和土地建物

大和土地建物は、主として大和証券グループ各社の営業用店舗、社宅、寮等の保有・管理を中心とした不動産賃貸借業務を行っております。

当期は、社宅・寮・遊休不動産の資産処分を行い、資産のスリム化を促進するとともに業務の効率化を図ってまいりました。

当期の営業収益は448億円、経常利益は22億円となりました。

エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ

エヌ・アイ・エフ ベンチャーズは、大和証券グループの一員で、わが国屈指の規模を有するベンチャーキャピタル会社です。

新生エヌ・アイ・エフの最初の事業年度に当る当期は、海外15社を含む計42社の投資先を新規に公開いたしました。一方、投資事業組合については、主にIT関連の新技术を有するベンチャー企業に投資する組合を新たに5組合、出資金額では総額226億円を設定いたしました。

また、欧州各国のベンチャーキャピタルとの業務提携の強化を始め、英国ケンブリッジ大学アントレプレナーシップセンターの設立に際しては設立メンバーとして参加するなど海外との繋がりを一層強化してまいりました。

当期の売上高は202億円、経常利益は48億円となりました。また、当期末の総投資残高は793億円となりました。

財務諸表(連結)

連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	科 目	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成11年度 (平成12年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	84,519	76,611	流動負債	77,155	70,424
現金・預金	3,995	7,324	支払手形及び買掛金	50	60
預け金	89	80	短期借入金	6,000	7,832
受取手形及び売掛金	168	245	コマーシャル・ペーパー	5,163	1,456
立替金	190	232	一年以内償還社債	174	582
募集等払込金	11	7	売渡抵当証券		428
短期貸付金	4,094	1,424	預り金	1,103	1,484
未収収益	245	177	約定見返勘定	138	575
有価証券	990	652	募集等受入金	18	72
営業投資有価証券	485	447	トレーディング商品	14,123	12,342
投資損失引当金	11	5	信用取引勘定	297	536
トレーディング商品	28,290	28,596	現先取引勘定	7,419	11,238
その他の棚卸資産	80	240	貸付有価証券担保金	25,092	12,946
信用取引勘定	2,282	3,936	短期借入有価証券	12,197	13,409
現先取引勘定	2,174	240	受入保証金	892	842
借入有価証券担保金	25,122	13,681	受入保証金代用有価証券	3,364	4,858
保管有価証券	15,561	18,209	未払法人税等	303	744
繰延税金資産	88	154	繰延税金負債	18	
その他流動資産	739	1,042	賞与引当金	187	194
貸倒引当金	81	78	その他流動負債	610	819
固定資産	7,982	8,284	固定負債	6,378	6,628
有形固定資産	3,139	3,245	社債	2,874	1,210
無形固定資産	468	318	転換社債	1,356	1,356
投資等	4,375	4,720	長期借入金	1,523	3,615
投資有価証券	2,278	2,200	長期借入有価証券	60	60
長期貸付金	157	261	繰延税金負債	132	
長期差入保証金	324	336	退職給与引当金		47
繰延税金資産	833	980	退職給付引当金	75	
その他投資等	924	2,846	厚生年金基金引当金	284	284
貸倒引当金	143	1,905	その他固定負債	71	53
			特別法上の準備金	19	9
			負債合計	83,552	77,062
			少数株主持分	1,781	1,418
為替換算調整		246	(資本の部)		
			資本金	1,384	1,384
			資本準備金	1,177	1,177
			連結剰余金	4,599	4,134
			評価差額金	189	
			為替換算調整勘定	158	
			自己株式	25	36
			資本合計	7,168	6,660
資産合計	92,502	85,142	負債・少数株主持分・資本合計	92,502	85,142

連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
営業収益	7,181	6,546
受入手数料	2,547	3,641
トレーディング損益	1,656	1,176
営業投資有価証券売買損益	38	81
その他の商品売買損益	0	3
金融収益	2,239	1,038
その他の売上高	699	604
営業費用	5,382	4,277
金融費用	1,959	905
売上原価	553	496
販売費・一般管理費	2,869	2,874
営業利益	1,798	2,269
営業外収益	59	74
持分法による投資利益	7	
その他	51	74
営業外費用	79	102
持分法による投資損失		5
その他	79	96
経常利益	1,777	2,241
特別利益	42	206
特別損失	153	1,096
税金等調整前当期純利益	1,666	1,351
法人税等	480	776
法人税等調整額	218	152
少数株主損失又は利益()	322	325
当期純利益	645	1,053

連結剰余金計算書

(単位：億円)

科 目	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	4,134	3,836
連結剰余金増加高		75
持分法の適用範囲拡大に伴う剰余金増加高		75
連結剰余金減少高	180	830
連結範囲拡大に伴う剰余金減少高		764
連結子会社の持分変動に伴う剰余金減少高	4	
配当金	172	66
取締役賞与金	2	0
当期純利益	645	1,053
連結剰余金期末残高	4,599	4,134

連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び 現金同等物期末残高
平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	2,409	49	427	3,033
平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	4,590	1,408	3,068	4,888

(注) 当期連結対象会社の範囲

前期連結子会社56社のうち、日本インベストメント・ファイナンス株式会社と大和ファイナンス株式会社とが合併し、また、清算に伴い3社を連結対象から除外いたしました。これにより当期の連結子会社は52社となりました。また、持分法を適用した関連会社は4社となっております。

(注) 記載金額は億円未満を切捨てて表示しております。

財務諸表(単体)

貸借対照表(平成13年3月31日現在)

(単位:億円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,992	流動負債	1,931
現金・預金	825	短期借入金	1,334
短期貸付金	2,646	貸付有価証券担保金	550
未収収益	29	未払法人税等	0
有価証券	300	賞与引当金	4
その他流動資産	220	新株引受権	5
貸倒引当金	28	その他流動負債	36
固定資産	9,218	固定負債	3,743
有形固定資産	107	社債	1,084
無形固定資産	14	転換社債	1,356
投資等	9,096	長期借入金	650
投資有価証券	1,637	長期受入保証金	488
子会社株式	5,719	繰延税金負債	127
長期貸付金	986	退職給付引当金	7
長期差入保証金	600	役員退職慰労引当金	7
その他投資等	162	厚生年金基金引当金	22
貸倒引当金	9	その他固定負債	0
		負債合計	5,674
		資本の部	
		科目	金額
		資本金	1,384
		法定準備金	1,631
		資本準備金	1,177
		利益準備金	453
		剰余金	4,345
		任意積立金	4,170
		当期末処分利益	175
		(うち当期利益)	(88)
		評価差額金	175
		負債合計	7,536
資産合計	13,210	負債・資本合計	13,210

損益計算書(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位：億円)

科 目	金 額
営業収益	299
関係会社配当金	122
関係会社貸付金利息	52
金融収益	34
商標使用料収入	89
営業費用	168
販売費及び一般管理費	97
金融費用	71
営業利益	130
営業外収益	2
営業外費用	8
経常利益	124
特別利益	27
投資有価証券売却益	27
その他	0
特別損失	63
投資有価証券評価減	35
投資有価証券売却損	15
その他	12
税引前当期利益	88
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	0
当期利益	88
前期繰越利益	87
当期末処分利益	175

利益処分計算書

(単位：億円)

当期末処分利益	175
利益処分額	
配当金 (1株につき13円)	172
取締役賞与	1
計	174
次期繰越利益	1

< 配当政策 >

当社は、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。

利益処分に当たりましては、グループ中期経営計画に沿った当社グループの事業展開、財務体質強化に要する資本を確保するとともに、安定性にも配慮して配当を実施してまいります。

以上の考え方を踏まえ、当期の配当金につきましては、1株当たり配当金を前期と同額の13円といたしました。

(注) 記載金額は億円未満を切捨てて表示しております。

大和証券グループ 平成12年度ハイライト

平成12年4月	<p>1日：日本インベストメント・ファイナンスと大和ファイナンス合併、エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ発足</p> <p>3日：大和証券、帯広支店を開店</p> <p>6日：大和SBCM（現 大和証券SMBC、以下同じ）、わが国初の「インターネット起債」を実施</p> <p>25日：在英現地法人大和ヨーロッパバンク、社名を大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング（ヨーロッパ）に変更</p> <p>26日：大和証券、証券投資初心者向け相談デスク「ワンツードesk」を全営業店に設置</p> <p>28日：大和インターナショナル信託銀行の全株式を住友信託銀行に譲渡</p>
5月	<p>1日：特別執行役員制度を導入し、主要グループ会社の社長がこれに就任</p> <p>1日：大和証券、ダイワダイレクトの情報を無料化</p> <p>20日：将来の経営者育成を目的とした研修制度「大和経営アカデミー」が発足</p> <p>22日：大和証券、登録した銘柄の株価が指定された水準に達した場合に電子メールで通知するサービス「メールDE株価」を開始</p>
6月	<p>1日：65歳までの職務経験者を再雇用する「大和エルダー制度」を導入</p> <p>1日：大和証券、来店特化型店舗3店目となる池袋西口支店新座志木営業所を開店</p> <p>1日：大和証券投資信託委託、日本のバイオテクノロジー関連株式に投資する「遺伝子情報革命」（iバイオ）の募集を開始</p> <p>1日：大和証券ビジネスセンター、有料職業紹介事業を開始</p> <p>13日：大和SBCM、米国IBM発行の円建外債（1,400億円）の共同主幹事に</p> <p>14日：当社グループ9社の社員を対象としたグループ内公募を実施</p> <p>17日：大和SBCM、ドイツテレコムの子会社売却で、グローバルマネージャー兼日本公募の事務幹事に</p> <p>26日：第1回無担保社債（1,000億円）を発行</p> <p>28日：持株会社として初の営業報告を行う株主総会を開催</p> <p>30日：報酬委員会を設置</p>
7月	<p>1日：郵便局振替端末機で、「ダイワMMF」「中期国債ファンド」の買付が可能に</p> <p>3日：大和証券、コールセンターを本格稼働し、同時に「3つのサービス・パッケージ」を開始</p> <p>4日～：大和証券、EZweb、J-sky webで株価情報提供、オンライントレードを順次開始</p> <p>11日：大和SBCM、台湾最大級の総合金融グループ霖園グループによる台湾現地法人への出資につき最終合意</p> <p>13日：大和SBCM、ABS（資産担保証券）部門の実績に対し、THOMSON Dealwatch社から「Asset-Backed Securities House of the Year」を受賞</p> <p>17日：大和証券、千葉支店が新店舗に移転</p> <p>25日：大和SBCM、住友商事並びにGEキャピタルと合併で、プライベートエクイティファンドの運営会社「ジャパン・エクイティ・キャピタル」を設立</p>
8月	<p>24日：グループ各社の役員に新株引受権を取得させるため、第1回無担保新株引受権付社債（84億円）を発行</p> <p>30日：初の個人投資家向け会社説明会を開催</p>
9月	<p>12日：大和SBCM、日本生命が新規に募集する基金を利用した資産担保証券をアレンジし、800億円を販売</p>

10月	<p>2日：大和証券、資産残高に応じた株式手数料の前払いにより、一定回数の株式売買手数料が無料となる「アセット・プラス」を開始</p> <p>5日：大和SBCM、森トラスト、三菱信託銀行と共同出資の「森トラスト大和不動産投信」が総合不動産投資顧問業者として第一号で登録</p> <p>6日～：大和証券、全営業店に新型ATMを導入、順次稼働</p> <p>23日：大和SBCM、英国証券現地法人のスペイン支店を開店</p> <p>25日：大和住銀投信投資顧問、初のグローース（成長）型投信「大和住銀日本グローース株ファンド」（海のくに）の募集を開始</p>
11月	<p>1日～：各地の個人・法人のお客様を対象とした国内主要都市における会社説明会を順次実施</p> <p>6日：大和SBCM、英国証券現地法人のミラノ支店を開店</p> <p>17日：大和証券ビジネスセンター、品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得</p> <p>25日：大和証券、ヤフーとの共同サイト「Daiwa My Yahoo!」を開設</p> <p>28日：当社並びに大和SBCM、さくら銀行関連のホールセール証券業務の大和SBCMへの統合につき、住友銀行、さくら銀行、さくら証券と基本合意</p> <p>29日：大和総研、NECと共同でASP（ネットワーク上での業務代行）サービス等を金融機関に提供する会社「アットア－シュ・ドットコム」を設立</p>
12月	<p>6日：2000年版アニュアルレポートが、日本経済新聞社主催の「Annual Report Awards 2000」において最優秀賞を受賞</p> <p>7日：グループ広告が第49回日経広告賞・金融部門賞を受賞</p> <p>22日：大和SBCM、信金中央金庫発行の優先出資証券（960億円）の主幹事に</p> <p>31日：インターネット博覧会（インパク）にパビリオンを出展</p>
平成13年1月	<p>4日：大和証券・大和SBCM、日経金融新聞の金融機関人気度ランキング・証券部門で2位を獲得</p> <p>8日：大和SBCM、日経公社債情報の「第7回ディーラー・オブ・ザ・イヤー」において、5部門中4部門で1位を獲得</p> <p>24日：大和SBCM、野村証券並びに日興ソロモンスミスパーニー証券と共同で、日本国債の機関投資家向けトレーディング会社「エンサイドドットコム証券」を設立</p>
2月	<p>1日：大和証券、一部の営業店でキャッシュレス化を開始</p> <p>此月：エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ、英国ケンブリッジ大学の「アントレプレナーシップ・センター」の設立メンバーに日本企業で唯一指名を受ける</p>
3月	<p>2日：大和SBCM、韓国ソウル市のPFI（民間企業主導の社会資本整備）事業に住友銀行とともにファイナンシャル・アドバイザーとして参加</p> <p>21日：ブランド・ステートメントを公表</p> <p>21日：大和証券、「お客様に選ばれる証券会社になるために」- コンサルティング営業体制確立のための諸施策 - を発表</p>

トピックス

「ディール・オブ・ザ・イヤー」5部門中4部門で首位獲得

大和証券SMBCの主幹事案件が、「日経公社債情報」誌（平成13年1月8日号、格付投資情報センター（R&I）発行）の「第7回ディール・オブ・ザ・イヤー」において、5部門中4部門で首位を獲得しました。

部 門	首位獲得案件
エクイティ・ファイナンス	NEC第11回転換社債
国内普通社債	住友銀行第2回劣後債
サムライ債（円建外債）	IBM第1回債（共同主幹事）
仕組み債	クオーク・マスタートラスト

「ディール・オブ・ザ・イヤー」は、日本経済新聞社が機関投資家や証券会社を対象にアンケートを実施し、国内外での資金調達案件を総合的に評価するものですが、大和証券グループの証券会社の主幹事案件が今回のように各部門の首位を独占するに近い形となったのは初めてのことでした。

主要証券会社で国債の電子取引市場創設

大和証券SMBCは野村証券、日興ソロモン・スミス・バーニー証券と共に、平成13年1月24日、国債の機関投資家向け電子市場の運営会社「エンサイドットコム証券」を設立いたしました。

この新会社は機関投資家向けに11月を目処に国債のオンライン取引の媒介を行うもので、投資家はこの会社から提供されている専用回線及びインターネットを利用して得た各社からの売値、買値の中から希望する金額を入力すれば、即時に証券会社との取引を行えるようになっています。この会社にはその後国債を取扱う大手証券会社の大部分も加わり、電子市場に加入することから、国債市場の流動性や価格形成の透明性が高まり、国債市場への信頼感が増すこととなります。

「ブランド・ステートメント」を公表

大和証券グループでは、平成13年3月21日にブランド・ステートメントを公表いたしました。

この宣言は「お客様の『期待』を超える並外れたサービス」、「会社・事業の『粋』を超える幅広く厚みのあるサービス」、「時代の『標準』を超える革新的なサービス」というお客様との約束である三つの基本的価値観を掲げたもので、これまでの常識を超える新しい金融サービスの提供を目指しています。

大和証券グループでは、この宣言の内容を全役職員が徹底的に理解し、お客様の信頼の証であるブランド資産と人材、つまり知的資産を充実させることにより、顧客資産の拡大と併せ経営基盤の強化に努めてまいります。

大和ペンション・コンサルティングが業務を開始

米国で急速な普及をみている確定拠出年金制度は、わが国においても今年中に導入される予定ですが、この新しい制度の企業への導入とその運営管理業務を行う新会社大和ペンション・コンサルティング株式会社が平成13年4月2日より業務を開始することになりました。この会社は資本金4億9千万円で、当社と大和総研がそれぞれ45%、大和証券と大和証券SMBCがそれぞれ5%を出資しております。

大和ペンション・コンサルティングではまず確定拠出年金の導入コンサルティングを行い、確定拠出年金法の施行後は、投資教育、加入者の皆様への運用商品の選定、提示、インターネットやコールセンターを通じての情報提供により、加入者の皆様の年金資産形成を支援いたします。また、大和総研をはじめとするグループのノウハウを結集し、年金制度に関わるお客様のあらゆるご要望に応えてまいります。

（なお、大和証券SMBCは、平成13年3月までは大和SBCEMと称しておりましたが、本頁での記載は大和証券SMBCと表示しております。）

社会貢献

大和証券グループでは、社会に貢献し夢のある社会の実現に向け、地域社会に密着したボランティア活動や環境関連活動、災害支援等のほか、財団等を通じた幅広い活動を展開いたしました。

全国の代表的な巨樹・巨木100本を「森の巨人たち」と名付け、巨木に象徴される豊かな自然を次世代に引継ぐ巨樹・巨木保護活動の応援を開始しました。大和証券店頭には募金箱を設置し、お客様にも広くご協力を呼びかけました。

三宅島等噴火・地震や東海地方豪雨、鳥取県西部地震や、インド西部大地震に際し、グループ役職員からの義援金を寄付しました。

社員のボランティア意識を一段と高め、障害者への理解を深めるために、盲導犬とのふれあい・アイサポート体験や東京地区で手話教室を開講しました。

「大和証券ヘルス財団」では、平成12年度は、医学関係者を対象に生活習慣病の予防・治療に関する調査研究に対し、30件、総額3000万円の助成を行いました。

「大和証券福祉財団」では、平成12年度は、福祉分野におけるボランティア活動に対し、197件 4813万円の助成を、またボランティア活動等に関する調査研究に対し、3件 260万円の助成を行いました。

大和証券ヘルス財団、同福祉財団とも助成金の贈呈式は、地域に根差した活動をとの趣旨から財団本部のほか大和証券の当該支店でも実施いたしました。

株式・株価の状況

株式数及び株主数

(平成13年3月31日現在)

所有者区分	株主数(名)	株主数比率	株式数(千株)	株式数比率(昨年3月末)
個人	91,691	96.9%	203,715	15.3% (14.8%)
金融機関	409	0.4%	621,213	46.6% (47.4%)
国内法人	1,786	1.9%	97,512	7.3% (8.7%)
外国人	695	0.7%	397,125	29.8% (27.9%)
その他	75	0.1%	20,990	0.9% (1.2%)
合計	94,656	100%	1,331,735	100%

(注)株式数は千株未満を切捨てています。

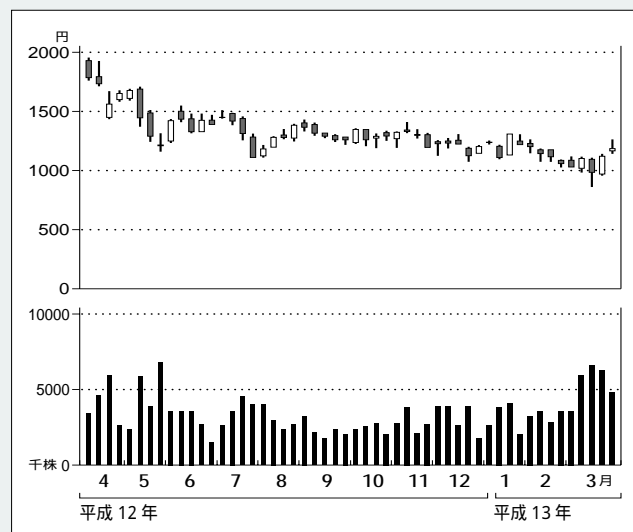
大株主(上位10名)

(平成13年3月31日現在)

株主名	持株数(持株比率)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	57,301千株(4.30%)
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイ・ロンドン エス・エル・オムニバス・アカウント	53,749千株(4.04%)
株式会社住友銀行	43,827千株(3.29%)
太陽生命保険相互会社	41,229千株(3.10%)
住友信託銀行株式会社	35,432千株(2.66%)
三菱信託銀行株式会社(信託口)	34,751千株(2.61%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	34,009千株(2.55%)
日本生命保険相互会社	31,269千株(2.35%)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	21,142千株(1.59%)
住友生命保険相互会社	19,535千株(1.47%)

(注)株式数は千株未満を切捨てています。

株価及び出来高の推移(週足)



平成12年4月1日～平成13年3月31日(東京証券取引所)

始値	高値	安値	終値	一日平均出来高
1,921円	1,950円	860円	1,187円	3,369千株

転換社債の状況

(平成13年3月31日現在)

	発行総額 (百万円)	償還期日	利率 (%)	転換価額 (円)	残存額 (百万円)
第7回無担保転換社債	20,000	平成14年9月30日	1.5	3,035.9	19,440
第11回無担保転換社債	40,000	平成15年8月29日	1.4	2,367.0	36,269
第16回無担保転換社債	80,000	平成18年9月29日	0.5	1,094.0	79,986

株券を喪失した場合には

お手持の株券を盗難、紛失、焼失などにより喪失された場合は、法的な手続に基づいて当該株券を無効にしない限り、株券の再発行はできません。この法的手続を「公示催告」といい、当社株券の場合、東京簡易裁判所に対し、その旨の申立を行う必要があります。

公示催告の申立てはご自身でも可能ですが、裁判所への手続が煩雑で提出書類も多種にわたります。代理申立ての方法もございますので、詳しくは中央三井信託銀行(株)証券代行部にお問合せください。

住所変更の手続について

ご住所を変更された場合、株主名簿の変更手続が必要となります。手続をお忘れになると、株主総会招集ご通知や配当金などのお受取ができなくなりますので、お早目に手続をおとりください。

<手続方法> 中央三井信託銀行(株)本支店の窓口で、備え付けの届出用紙に必要事項をご記入のうえご提出ください。その際、お届出のご印鑑が必要となります。また、株券を証券会社の保護預り口座にお預けの場合は、当該証券会社を通じて変更届をご提出いただくことも可能です。なお、窓口がお近くにない場合には、郵送で手続を行うことも可能です。中央三井信託銀行(株)証券代行部までご連絡下さい。手続に必要な書類をお送りいたします。

* 保管振替制度をご利用の場合には、お取引の証券会社でお客様としての登録ご住所の変更手続をおとりいただければ、同制度上の株主としての住所も自動的に変更されます。

単位未満株式の買増整理のご案内

当社では、単位未満株式を買増して単位株式(1,000株)にまとめる買増整理を常時(3月1日～4月30日および9月1日～10月31日の期間を除く)実施しています。ご請求は大和証券(株)の本支店および営業所にて受付けておりますので、単位未満株式をご所有の方はぜひご利用ください。

なお、単位未満株式の買取請求はいつでも可能です。ご請求は中央三井信託銀行(株)の本支店または証券会社の窓口にて受付けております。

ご送付先・お問い合わせ先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社

証券代行部(証券代行事務センター)

電話(03)3323-7111(代)

株式についてのご案内

決算日

3月31日(年1回)

株主確定日

3月31日

定時株主総会

6月下旬

名義書換代理人

東京都中央区京橋一丁目7番1号

中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社

証券代行部(証券代行事務センター)

電話(03)3323-7111(代)

同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本支店出張所

公告掲載新聞

日本経済新聞

各種手続・届出用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル(自動音声応答)でも受付けております。

☎0120-87-2031(24時間受付)

会社概要

(平成13年3月31日現在)

商号	株式会社大和証券グループ本社 英文：Daiwa Securities Group Inc.
所在地	〒100-8101 東京都千代田区大手町二丁目6番4号 電話(03)3243-2100(代)
創業日	明治35年5月1日
設立日	昭和18年12月27日
代表者	代表取締役社長兼CEO 原 良也
資本金	1,384億円
事業内容	証券関連業務及びその遂行を支援する業務を営む国内及び海外の子会社・関連会社の株式を所有することによる当該会社の支配・管理
ホームページURL	http://www.daiwa.co.jp/

アンケートご協力への御礼

昨年11月、第64期中間事業報告書に同封いたしました当社及び当社グループに関するアンケート調査に対しましては、一方ならぬご協力を賜り、本当に有難うございました。

この種の調査は、当社としては初の試みでしたが、株主各位の高いご関心を反映し、全体の3割を超える3万名近い方々からのご返信を頂戴することができました。ここに厚く御礼申し上げます。頂いたお便りの中には、株価・業績、営業姿勢、株主対応等につき多岐に亘るご意見がございましたが、皆様から寄せられた貴重なご意見を真摯に受け止め、グループ各社における今後の経営方針の策定や営業展開の参考に資してまいりたいと考えております。

今後共、大和証券グループをご支援、ご鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。

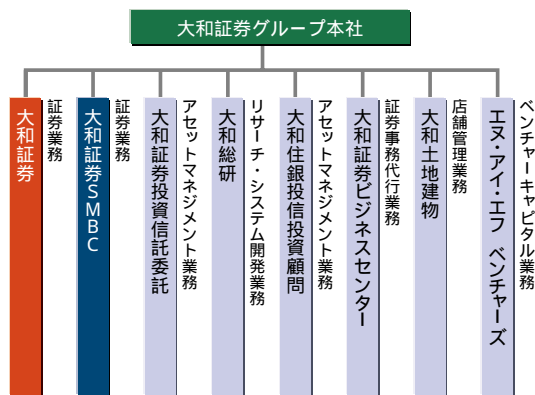
役員

(平成13年6月27日現在)

取締役	
代表取締役社長兼CEO	原 良也
代表取締役専務取締役兼CFO	小森 脩一
専務取締役	鈴木 茂晴
常務取締役	福田 憲一
取締役兼CIO	高橋 直昭
監査役	
常勤監査役	川口 碩保
常勤監査役	岸本 満季
非常勤監査役	川上 哲郎
非常勤監査役	吉池 正博
(注)CEO最高執行役員
CFO最高財務担当執行役員
CIOIT担当執行役員

当社とグループ中核会社

(平成13年4月1日現在)



お問合せ先

株主業務室 電話(03)3243-2405 FAX(03)3245-6877
Eメールアドレス sr@daiwa.co.jp

大和証券グループ 国内サービス網

大和証券

本社 〒100-8101 東京都千代田区大手町2-6-4

電話 (03) 3243-2111

コールセンター 0120-010101 **ダイワダイレクト** <http://www.daiwa.co.jp/>

<北海道・東北>

札幌支店 (011) 214-6111
釧路支店 (0154) 23-0161
帯広支店 (0155) 25-6111
青森支店 (017) 777-2111
盛岡支店 (019) 652-1171
仙台支店 (022) 221-5111
秋田支店 (018) 831-2811
山形支店 (023) 622-8151
福島支店 (024) 522-3111
郡山支店 (024) 932-3111
いわき支店 (0246) 23-0111
<関東>
水戸支店 (029) 226-9111
宇都宮支店 (028) 621-3531
高崎支店 (027) 327-7111
大宮支店 (048) 642-3881
越谷営業所 (0489) 66-5555
浦和支店 (048) 834-6111
川口支店 (048) 225-3611
新座志木営業所 (048) 487-5370
所沢支店 (042) 922-8111
千葉支店 (043) 227-8181
船橋支店 (047) 424-2111
松戸支店 (047) 366-5111
うすい支店 (043) 462-1009
柏支店 (0471) 46-1411
横浜支店 (045) 671-6700
横浜駅西口支店 (045) 311-1271
戸塚支店 (045) 864-1715
川崎支店 (044) 244-2121
藤沢支店 (0466) 23-8111
鎌倉支店 (0467) 23-1616

厚木支店 (046) 224-8111
茅ヶ崎支店 (0467) 58-6111
茅須賀支店 (0468) 21-1800
<東京>
本店 (03) 3243-2626
日比谷支店 (03) 3508-8111
九段支店 (03) 3221-9811
東京支店 (03) 3243-3811
銀座支店 (03) 5250-8585
赤坂支店 (03) 3505-3811
新宿支店 (03) 3352-5141
新宿センタービル支店 (03) 3345-1661
上野支店 (03) 3832-0191
雷門支店 (03) 3842-5211
亀戸支店 (03) 3681-3181
五反田支店 (03) 3493-1211
自由が丘支店 (03) 3717-0141
蒲田支店 (03) 3732-9171
大森支店 (03) 5471-3311
成城支店 (03) 3415-5211
渋谷支店 (03) 3463-9211
中野支店 (03) 5385-1311
池袋支店 (03) 3982-2141
池袋西口支店 (03) 3980-1005
赤羽支店 (03) 3903-0311
練馬支店 (03) 3992-0131
千住支店 (03) 3879-6111
吉祥寺支店 (0422) 22-9311
国立支店 (042) 571-0211
立川支店 (042) 526-1711
八王子支店 (0426) 44-2211
多摩支店 (042) 375-5511
町田支店 (042) 722-2131

<中部・北陸>

新潟支店 (025) 223-4101
長岡支店 (0258) 37-9001
富山支店 (076) 424-2411
高岡支店 (0766) 21-3500
金沢支店 (076) 262-4211
福井支店 (0776) 22-3311
甲府支店 (055) 222-0121
長野支店 (026) 227-6501
松本支店 (0263) 35-0131
岐阜支店 (058) 265-2171
静岡支店 (054) 254-3151
浜松支店 (053) 454-1411
沼津支店 (0559) 62-3590
名古屋支店 (052) 963-7296
名古屋駅前支店 (052) 571-3111
豊橋支店 (0532) 55-0011
岡崎支店 (0564) 24-6811
一宮支店 (0586) 71-6311
津支店 (059) 226-7111
<近畿>
彦根支店 (0749) 23-2111
京都支店 (075) 251-2111
福知山支店 (0773) 23-7501
大阪支店 (06) 6454-7778
梅田支店 (06) 6373-3311
難波支店 (06) 6632-5151
京橋支店 (06) 6354-1201
阿倍野支店 (06) 6624-0333
岸和田支店 (0724) 23-3501
豊中支店 (06) 6854-1131
川西能勢口駅営業所 (0727) 58-7201
茨木支店 (0726) 32-0651

神戸支店 (078) 392-7911
姫路支店 (0792) 23-2881
尼崎支店 (06) 6411-1481
明石支店 (078) 917-0001
西宮支店 (0798) 66-3500
奈良支店 (0742) 23-1271
和歌山支店 (073) 431-1131
<中国>
鳥取支店 (0857) 29-1511
松江支店 (0852) 27-7151
岡山支店 (086) 225-1111
広島支店 (082) 228-5211
福山支店 (0849) 31-3333
下関支店 (0832) 31-5151
徳山支店 (0834) 21-5601
<四国>
徳島支店 (088) 623-0131
高松支店 (087) 822-2222
松山支店 (089) 941-7101
新居浜支店 (0897) 33-5800
高知支店 (088) 823-0323
<九州・沖縄>
福岡支店 (092) 713-0047
北九州支店 (093) 531-1141
久留米支店 (0942) 33-2131
佐賀支店 (0952) 24-6121
長崎支店 (095) 823-0181
佐世保支店 (0956) 23-7800
熊本支店 (096) 353-2551
大分支店 (097) 537-8111
宮崎支店 (0985) 29-5211
鹿児島支店 (099) 223-5141
那覇支店 (098) 861-5200

大和証券SMB

本社 〒103-8289 東京都中央区八重洲1-3-5

電話 (03) 3243-2211

大阪支店 (06) 6454-7000 名古屋支店 (052) 963-7200

大和証券投資信託委託

本社 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-10-5 金商ビル

電話 (03) 6695-2111

大和住銀投信投資顧問

本社 〒103-0027 東京都中央区日本橋2-7-9 住友銀行日本橋ビル

電話 (03) 3243-2915

大和総研

本社 〒135-8460 東京都江東区冬木15-6 大和総研ビル

電話 (03) 6620-5100

大和証券ビジネスセンター

本社 〒135-0016 東京都江東区東陽2-3-2

電話 (03) 6633-6100

大和土地建物

本社 〒103-8219 東京都中央区日本橋茅場町1-1-9 大和証券兜町ビル

電話 (03) 6665-5501

エヌ・アイ・エフベンチャーズ

本社 〒104-0031 東京都中央区京橋1-2-1

電話 (03) 6201-1515

大和証券グループ本社

Daiwa Securities Group Inc.